

平成 15年 3月期 決算短信 (連結)

平成 15年 5月 22日

上 場 会 社 名 山九株式会社

上場取引所 東 大 福

コード番号 9065

本社所在都道府県

(URL <http://www.sankyu.co.jp>)

福岡県

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 中村公一

TEL(03)3536-3939

問合せ先責任者 役職名 経 理 部 長 氏名 和知啓彦

決算取締役会開催日 平成 15年 5月 22日

親会社名 (コード番号: ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

1. 15年 3月期の連結業績(平成 14年 4月 1日 ~ 平成 15年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)本決算短信の金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年 3月期	320,003	△ 6.2	8,004	19.6	5,854	16.8
14年 3月期	341,009	△ 2.6	6,694	△ 20.3	5,012	△ 7.8

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年 3月期	2,233	△ 8.6	7.91	-	6.6	2.0	1.8
14年 3月期	2,442	-	8.71	-	8.0	1.6	1.5

(注)①持分法投資損益 15年 3月期 133 百万円 14年 3月期 152 百万円

②期中平均株式数(連結) 15年 3月期 281,898,192株 14年 3月期 280,221,034株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年 3月期	275,570	33,715	12.2	119.70
14年 3月期	295,335	33,491	11.4	119.36

(注)期末発行済株式数(連結) 15年 3月期 281,655,648 株 14年 3月期 280,601,871 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
15年 3月期	9,456	△ 4,908	△ 7,637	26,090
14年 3月期	3,685	△ 1,858	△ 3,546	29,800

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 38 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 5 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 2 社 持分法(新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 16年 3月期の連結業績予想(平成 15年 4月 1日 ~ 平成 16年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	150,000	2,000	1,400
通 期	320,000	5,200	2,800

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期) 9 円 94 銭

※上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は経済情勢など様々な不確定要因により、これらの予想数値と異なる場合があります。

なお、上記予想に関する事項は、添付資料の6ページをご参照ください。

# 1. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社62社、関連会社26社で構成され、当社が営む物流・機工・建設の三事業に加えて、情報システム・人材派遣等のサービス事業を国内外において幅広く展開しております。

グループ各社の事業に係わる位置付けおよび事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

- (1) 物流事業 : (a) 港湾における船舶の貨物取卸し、積込み、本船内の荷繰り業務ならびにコンテナターミナルオペレーション、梱包、コンテナドレイを実施しております。  
(b) 船舶・艇による海上運送ならびに船舶貸渡業を実施しております。  
(c) 寄託を受けた貨物を上屋・倉庫に保管するとともに、保管貨物の出入庫および積替等の倉庫荷役を実施しております。  
(d) 長距離トラック輸送、引越・美術品輸送、環境を維持する廃棄物輸送等の特殊輸送ならびに一般貨物の自動車運送を実施しております。  
(e) 輸出入貨物の通関業務および船主・傭船者の代理業務ならびに国際複合輸送を実施しております。  
(f) お客様の工場構内において、原材料・資材および製品の輸送をはじめ、倉庫保管・管理作業等を実施しております。

〈主な関係会社〉

(株)山九海陸、山協港運(株)、(株)スリーエス・サンキユウ

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.、P.T.Sankyu Indonesia International、上海経貿山九儲運有限公司

- (2) 機工事業 : (a) 製鉄機械、石油化学および電力関連装置をはじめ、一般産業機械、環境整備設備等の建設、機器据付、配管工事を実施しております。  
(b) 上記設備装置の建設、据付に引き続き、これら装置類のメンテナンスを実施しております。  
(c) 電力・エネルギー関連における各種プラント機器等の大型重量物輸送を実施しております。  
(d) 工作工場を有し、一般産業機械、橋梁等の設計、製作、組立を実施しております。

〈主な関係会社〉

山九プラント工業(株)、サンキユウエンジニアリング(株)、Sankyu S/A

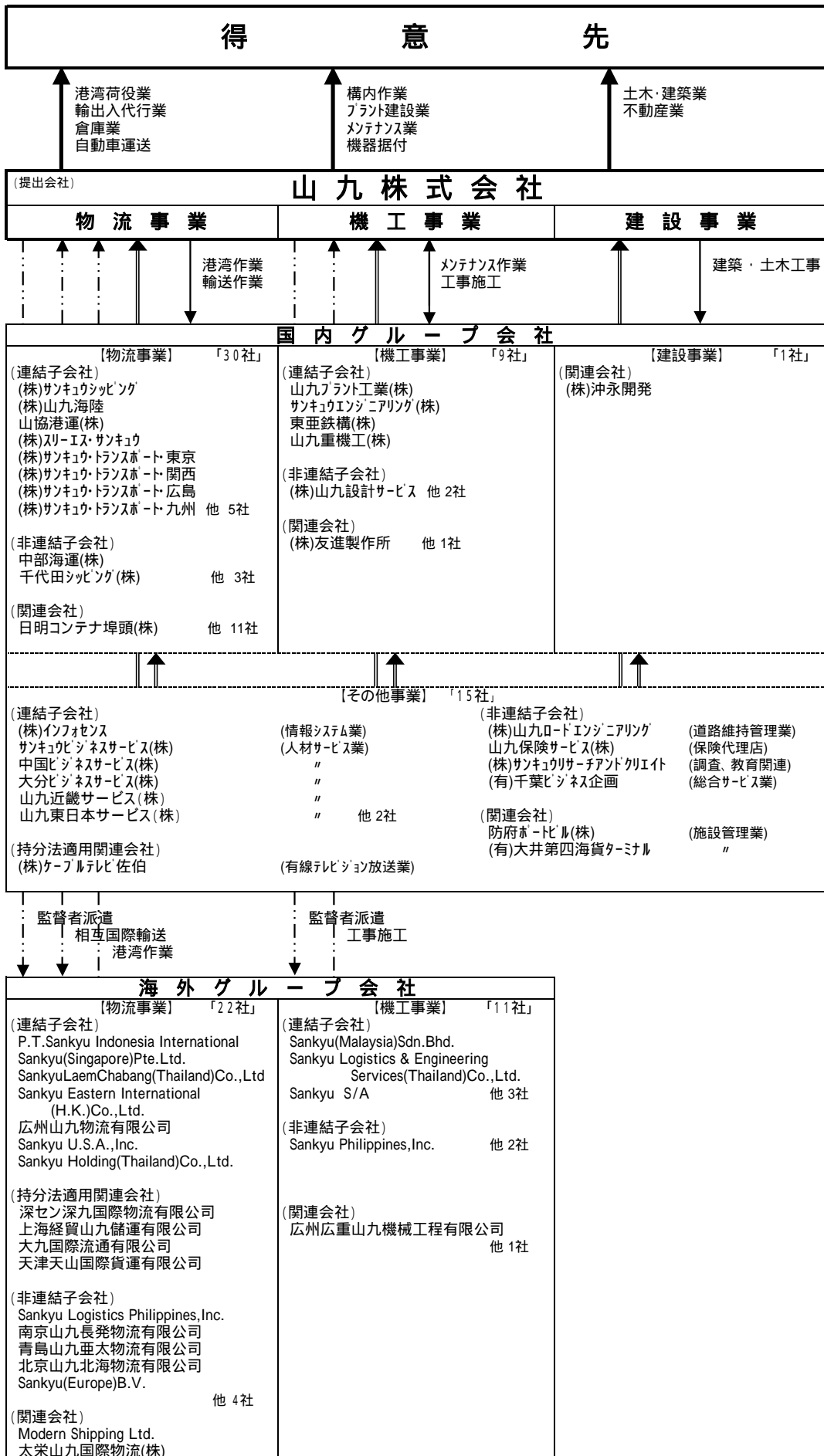
- (3) 建設事業 : (a) 工場構内の設備・倉庫・事務所等の土木・建築工事を実施しております。  
(b) プラント建設ならびに橋梁に関わる土木・建築工事を実施しております。  
(c) 機材の賃貸ならびに附帯作業としてのメンテナンス、管理等を実施しております。

- (4) その他事業 : (a) 情報システム、人材派遣、保険代理店、福利厚生等のアウトソーシング等の関連サービスを実施しております。

〈主な関係会社〉

(株)インフォセンス、サンキユウビジネスサービス(株)

事業の系統図は、次のとおりであります。



「← / ←」矢印は、国内関係会社の役務の流れを示している。

「←・←」矢印は、海外関係会社の役務の流れを示している。

(注) 当社グループの事業の位置づけについて、当社と当社グループとの関係を中心に記載しておりますが、各グループ間の相互取引ならびに当社を経由せず直接得意先に対する取引も実施しております。

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「鍛え抜かれた人間集団として、常に新しい価値を創造し、お客様の生産・販売活動への貢献を通じて、快適な生活環境づくりと、社会に感動を与える会社を目指す」という企業理念のもと、技術・システムに裏打ちされた質の高いサービスを提供することにより、社会の発展に貢献することを当社の使命としております。

この使命を果たすことにより、お客様・株主・従業員・社会（地域）から、常に信頼を獲得することのできる企業であり続ける事を目指してまいります。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する安定的な利益還元を経営の最重要課題のひとつとして認識しており、将来の事業展開に備えて財務体質の強化を図りながら、業績に裏付けられた成果の配分を行うことを利益配分の基本方針としております。

### (3) 目標とする経営指標

当社は、目標とする経営指標として、総資本経常利益率（ROA）を重視しており、ROA 3%以上を目標としております。

また、同時に時価会計導入等による自己資本の低下を、同制度導入前の数値に回復させるべく、その源泉である「収益力」の向上を目指し、下記中期戦略の達成に向けて更に努力していく所存であります。

### (4) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

数年来の企業をとりまく経営環境は、更なるグローバル化および情報技術の進展とともに、国際会計基準に沿った会計基準の導入、連結重視の企業評価など、非常な速さをもって大きな構造変化が進みつつあります。

当社といたしましてもこの時代の変革に対応すべく、グループ競争力の強化と、企業価値の一段の向上に向け、以下の3点を重要経営戦略として、「収益力向上」のための諸施策を強力に推進しております。

#### a. コスト構造改革戦略

競争力のあるコスト構造を創り出すことにより、お客様からのコスト削減要請への対応と売上拡大を図ることで、収益を生み出せる体質の更なる強化を推進してまいります。

具体的には、グループ全体の更なる外注費の削減と集中購買による資材費の削減を行うとともに、雇用の多様化（作業専門会社の設立、パート・アルバイト化の推進等）による要員構造の改革を進めることで労務費削減を行ってまいりました。今後は更に、要員流動化等による生産性の向上を行ってまいります。

#### b. 売上拡大戦略

拡大を目指す事業分野として、物流事業、メンテナンス事業を傾注事業として取り組んでまいります。

物流事業においては、企業物流をターゲットとして東南アジア・東アジア地域に拠点・ネットワークを持つ当社の強みと物流情報システム（SANKYU-LINCS、EDI-SANCS）を駆使し、お客様のニーズに合った一括物流（3PL）を提供することで事業拡大を行ってまいります。

メンテナンス事業は、お客様の生産設備保全業務のアウトソーシングニーズを着実に捉えた、計画から施工までのソリューション型ビジネスを目指しており、トータルコストダウンと設備の安定稼働を提供する一括メンテナンス（3PM）体制を構築することにより事業拡大を行ってまいります。

また、工場構内における操業ならびに物流作業についても、お客様のアウトソーシングニーズが高まる中で、一段と提案型業務に注力することにより、お客様に貢献できる体制を構築し、事業領域の維持拡大と収益の向上を図ってまいります。

#### c. 経営構造改革戦略

以上の「収益力向上」に向けた重点施策をより効率的に推進するために、事業部門・間接部門およびグループ会社の機能の見直しによるグループ事業運営体制の再編を進め、体質強化を図ってまいります。

あわせて、保有資産の見直しと有利子負債の圧縮を推進し、財務体質の強化とともに安定収益を確保できる企業体質を構築してまいります。

中期経営戦略に対する具体的な取組内容、進捗としては、

- ( a ) コスト構造改革戦略においては、東日本・近畿地区において作業専門会社を立ち上げ、業務移管・地域特性に見合った労働コストの構築を進めております。  
また、生産性を折り込んだ契約形態への変更やきめ細かい単価査定による外注コストの削減および、インターネット購買システム（入札制）活用度向上による資材費の削減も進んでおります。
- ( b ) 売上拡大戦略においては、成長著しい中国での事業展開を加速しており、物流分野（3PL）では、物流情報システムや海外ネットワークを武器に化成品に関する受注が引き続き拡大しております。  
また、メンテナンス分野（3PM）においては、石油・石化業界のお客様のアウトソーシングニーズを先取りしたプレゼンテーションを実施し、一括メンテナンスの受注拡大を図っております。
- ( c ) 経営構造改革戦略においては、売上拡大戦略を推進するための機構改革（推進組織の設置）や、建設事業分野における選択と集中（プラント建設・橋梁および工場構内土工事への特化）を進めると共に、グループ会社の統廃合のスピードアップによるグループ経営の効率化を図っております。  
また、財務体質強化面においては、コミットメントラインの活用・債権流動化等による資金調達方法の多様化と効率化を推進し、保有資産の売却と合わせて有利子負債の圧縮を進めております。

#### (5)コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方および施策の実施状況

##### a. コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

当社は上場企業として、株主をはじめとする各ステークホルダーの方々に対する経営の透明性を確保し、並びに経営の効率性を向上させる事で継続的な成長・発展を目指すことを、コーポレートガバナンスの基本と考えております。

##### b. コーポレートガバナンスに関する施策の実施状況

##### ( a ) 会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレートガバナンス体制の状況

当社の経営上の意思決定・監督機関としては取締役会があり、その配下に経営執行に関する重要事項の審議・決定を行なう経営会議を設置しております。取締役会と経営会議を分離することで企業の意志決定と業務執行の迅速化を推進しております。なお、経営会議に付議された事項のうち、必要な事項については取締役会にて決定致します。

また、監査機能として監査役（会）があります。監査役は社内監査役2名・社外監査役2名の4名で構成されており、取締役会および執行機能の監査業務を行なっております。

##### ( b ) コーポレートガバナンス充実に向けた取組みの実施状況等

コーポレートガバナンスの充実が重要な経営課題であるとの認識下、グループの内部統制のため、関連会社まで含めた監査の一層の強化を図るとともに、企業を巡る様々なリスクへの対応のため、危機管理規程等の整備により、危機管理体制の強化を図っております。また、社内法令研修や決裁規程の見直し等を通じて、コンプライアンスの強化を進めております。

更に、効率経営とグループ経営の強化を図るため、当社グループの事業運営・管理体制の見直し・再編を2003年度に実施する所存であります。

なお、今後とも株主・投資家の皆様に信頼される透明感ある経営を実現するため、経営戦略や事業内容などについての情報開示を一段と徹底し、その内容の充実に努めてまいります。

### 3. 経営成績

#### (1) 当期の概況

##### 当期の連結業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国を中心としたアジア向け輸出が堅調に推移していることなど好材料も散見されましたが、雇用環境が改善されず、また、依然としてデフレ傾向が継続するなど、総じて力強さに欠ける状況で推移いたしました。

当社連結グループの主要なお客様であります鉄鋼・石油化学業界では、アジア向け輸出の回復に伴う生産量の増加が見られましたが、大規模な業界再編の流れの中、既存設備の統廃合、コスト削減など更なる合理化施策が推進されております。また、物流業界におきましても輸出入貨物量は回復基調にありましたが、お客様の価格競争が厳しさを増す中で物流コスト削減への動きが依然として続いております。

このような経済環境下、当社連結グループといたしましては、引き続き各事業分野の専門性を生かした事業運営を進める中で、戦略事業と位置付けております一括物流(3PL)、一括メンテナンス(3PM)および中国関連事業に対し専門部署を組織化し、事業拡大を図ることいたしました。また、更なる経営の効率化を目指して、事業の選択と集中およびグループ会社の再編を推進してまいりました。その結果、当連結会計年度における売上高は、不採算部門からの撤退を進めている建設事業縮小の影響等により、3,200億3百万円と前連結会計年度比6.2%の減収となりましたが、経営の効率化等により営業利益は80億4百万円と前連結会計年度比19.6%の増益、経常利益は58億54百万円と前連結会計年度比16.8%の増益となりました。また、当期利益につきましては税制改正に伴う法人税等調整額の増加により22億33百万円と前連結会計年度比8.6%の減益となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。

- 1) 物流事業は、鉄鋼・石油化学関連各社からの一段の合理化要請や物流作業の減少による影響はあったものの、東アジア・東南アジア向け輸出の回復および一括物流(3PL)の受注拡大に加え、港湾関連作業も順調に推移したことから、売上高は2,211億56百万円と前連結会計年度比6.5%の増収、営業利益は57億23百万円と前連結会計年度比67.3%の増益となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は57.8%であります。
- 2) 機工事業は、石油精製・石油化学関連各社におけるSDM(大型定期修理工事)の増加および注力しております一括メンテナンス(3PM)の拡大という好材料はありましたが、一方で、鉄鋼・石油化学関連のお客様工場構内における設備の高稼働により設備修繕が繰延になったこと、また、大型設備工事の完成工事高減少等により、売上高は1,321億93百万円と前連結会計年度比4.6%の減収、営業利益は23億63百万円と前連結会計年度比43.9%の減益となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は34.6%であります。

- 3)建設事業は、設備土建等への特化を進めていることにより、売上高は179億99百万円と前連結会計年度比47.2%の減収となりましたが、不採算工事の減少および間接経費の削減等により営業損失は6億64百万円と赤字幅を圧縮いたしました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は4.7%であります。
- 4)その他事業は、アウトソーシング・サービス事業等の積極的な営業展開を推進しましたが、売上高は111億8百万円と前連結会計年度比25.0%の減収、営業利益は3億23百万円と前連結会計年度比23.4%の減益となりました。なお、当連結会計年度の売上高に占める割合は2.9%であります。

### 当期の利益配分について

当期の利益配当金につきましては、計画どおり1株につき1円50銭とさせていただく予定であります。

## (2)次期の見通し

当社連結グループを取り巻く経営環境は、お客様各業界における設備集約、コスト削減施策の更なる推進などが今後も続くものと想定されることから、依然として非常に厳しい状況が予想されます。一方で、お客様業界の統合・再編の進展は、同時に周辺業務のアウトソーシングニーズが高まる可能性がありますので、これに的確に応えるべく、物流事業につきましては、東アジア・東南アジア地域に有する国際物流ネットワークの優位性と物流情報システムを活用した一括物流(3PL)の提案を、また、機工事業につきましては、お客様生産設備保全業務のトータルコストダウンと高品質作業を提供する一括メンテナンス(3PM)の事業拡大を引き続き推進してまいります。さらに、成長著しい中国に対し、営業戦略を一元的に構築し、中国物流サービスの開発提供、新たなお客様の開拓を進めてまいります。

併せて、お客様の変化に対し、タイムリーかつ機動的に対応するとともに、当社の持てる提案能力、高品質のサービスを提供できる体制を構築すべく組織改正を実施し、企業体質と収益力の更なる強化を図ってまいります。

その結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,200億円、経常利益52億円、当期純利益28億円を予想しております。

### (3) 当期の財政状態

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、営業活動により94億56百万円増加しましたが、投資有価証券および有形固定資産の取得等投資活動により49億8百万円減少し、また短期借入金の返済等財務活動により76億37百万円減少した結果、前連結会計年度に比べ37億9百万円(12.4%)減少し、当連結会計年度末には260億90百万円となりました。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、94億56百万円となりました。  
前連結会計年度との比較では、法人税等の支払が減少したこと等により、資金の増加額は57億71百万円の増加となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、49億8百万円となりました。  
前連結会計年度との比較では、投資有価証券取得が増加したこと等により、資金の減少額は30億49百万円の増加となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、76億37百万円となりました。  
前連結会計年度との比較では、短期借入金の返済増加等により、資金の減少額は40億90百万円の増加となりました。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりです。

	平成12年3月期	平成13年3月期	平成14年3月期	平成15年3月期
自己資本比率(%)	16.7	8.9	11.4	12.2
時価ベースの自己資本比率(%)	11.7	8.3	9.8	11.1
債務償還年数(年)	7.2	11.8	28.3	10.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	5.1	3.4	1.5	4.2

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産  
時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産  
債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー  
インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利息支払額

いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。

有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象とし、現預金残高を控除しております。

営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しており、利息の支払額については、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

#### 4. 連結財務諸表

##### (1) 比較連結貸借対照表

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度 (平成14年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成15年3月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金	29,606		26,026		3,580
2. 受取手形及び作業未収入金	79,430		74,112		5,317
3. 有価証券	338		165		173
4. 未成作業支出金	25,599		19,663		5,935
5. その他たな卸資産	4,214		3,716		497
6. 繰延税金資産	2,335		1,192		1,142
7. その他	6,546		6,441		104
8. 貸倒引当金	941		630		311
流動資産合計	147,127	49.8	130,688	47.4	16,439
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	36,197		33,813		2,384
(2) 機械装置及び運搬具	8,185		7,683		501
(3) 土地	51,244		50,140		1,104
(4) 建設仮勘定	223		2,020		1,796
(5) その他	1,359		1,214		144
有形固定資産合計	97,211	32.9	94,872	34.4	2,338
2. 無形固定資産	6,457	2.2	5,958	2.2	498
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	13,347		13,854		507
(2) 繰延税金資産	21,298		20,781		517
(3) その他	15,580		11,767		3,813
(4) 貸倒引当金	5,687		2,352		3,334
投資その他の資産合計	44,539	15.1	44,050	16.0	488
固定資産合計	148,207	50.2	144,881	52.6	3,325
資産合計	295,335	100.0	275,570	100.0	19,765

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度		当連結会計年度		増減 金額
	(平成14年3月31日現在)		(平成15年3月31日現在)		
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び作業未払金	49,090		45,005		4,085
2. 短期借入金	85,267		75,906		9,360
3. 未払法人税等	599		600		1
4. 未成作業受入金	10,142		5,542		4,600
5. 完成工事補償引当金	59		41		18
6. その他	13,490		15,694		2,204
流動負債合計	158,648	53.7	142,790	51.8	15,858
固定負債					
1. 長期借入金	48,735		47,331		1,403
2. 繰延税金負債	703		669		34
3. 退職給付引当金	48,764		46,562		2,201
4. 役員退職慰労引当金	486		566		80
5. 再評価に係る繰延税金負債	2,003		1,874		128
6. 連結調整勘定	344		220		123
7. その他	324		263		60
固定負債合計	101,360	34.3	97,489	35.4	3,871
負債合計	260,009	88.0	240,279	87.2	19,730
(少数株主持分)					
少数株主持分	1,834	0.6	1,575	0.6	259
(資本の部)					
資本金	18,318	6.2	-		18,318
資本準備金	1,634	0.6	-		1,634
再評価差額金	2,766	0.9	-		2,766
連結剰余金	11,049	3.7	-		11,049
その他有価証券評価差額金	1,047	0.4	-		1,047
為替換算調整勘定	1,076	0.3	-		1,076
自己株式	5	0.0	-		5
子会社の所有する親会社株式	243	0.1	-		243
資本合計	33,491	11.4	-		33,491
(資本の部)					
資本金	-		18,318	6.6	18,318
資本剰余金	-		1,634	0.6	1,634
利益剰余金	-		13,360	4.8	13,360
土地再評価差額金	-		2,752	1.0	2,752
その他有価証券評価差額金	-		198	0.1	198
為替換算調整勘定	-		2,433	0.9	2,433
自己株式	-		117	0.0	117
資本合計	-		33,715	12.2	33,715
負債、少数株主持分及び資本合計	295,335	100.0	275,570	100.0	19,765

## (2) 比較連結損益計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科目	前連結会計年度			当連結会計年度			増減 金額
	自平成13年4月1日 至平成14年3月31日		百分比 (%)	自平成14年4月1日 至平成15年3月31日		百分比 (%)	
	金額			金額			
売上高							
1. 作業収入	341,009		100.0	320,003		100.0	21,005
売上原価							
1. 作業原価	322,221		94.5	300,290		93.8	21,931
売上総利益	18,788		5.5	19,713		6.2	925
販売費及び一般管理費							
1. 人件費	6,951			7,280			
2. 退職給付引当金繰入額	315			279			
3. 役員退職慰労引当金繰入額	93			124			
4. 減価償却費	1,479			1,553			
5. 貸倒引当金繰入額	900			-			
6. その他	2,353	12,094	3.5	2,469	11,708	3.7	385
営業利益		6,694	2.0		8,004	2.5	1,310
営業外収益							
1. 受取利息	301			157			
2. 受取配当金	269			247			
3. 連結調整勘定償却額	102			99			
4. 持分法による投資利益	152			133			
5. その他	1,212	2,038	0.6	1,374	2,011	0.6	26
営業外費用							
1. 支払利息	2,432			2,247			
2. その他	1,287	3,720	1.1	1,915	4,162	1.3	442
経常利益		5,012	1.5		5,854	1.8	842
特別利益							
1. 投資有価証券売却益	712			684			
2. 固定資産売却益	1,139	1,851	0.5	-	684	0.2	1,167
特別損失							
1. 特別退職金	-			496			
2. 投資有価証券評価損	861			351			
3. 投資有価証券売却損	-			317			
4. 固定資産売却廃却損	301			150			
5. ゴルフ会員権評価損	156			134			
6. たな卸資産評価損	134	1,453	0.4	-	1,449	0.4	4
税金等調整前当期純利益		5,410	1.6		5,089	1.6	320
法人税、住民税及び事業税	2,365			969			
法人税等調整額	522	2,887	0.9	2,201	3,171	1.0	283
少数株主利益 (は少数株主損失)		80	0.0		315	0.1	395
当期純利益		2,442	0.7		2,233	0.7	208

## (3)比較連結剰余金計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度		当連結会計年度		増 減 金 額
	自 平成 13年 4月 1日 至 平成 14年 3月 31日	金 額	自 平成 14年 4月 1日 至 平成 15年 3月 31日	金 額	
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		1,493		-	1,493
連結剰余金増加高					
1. 資本準備金取崩高		7,303		-	7,303
連結剰余金減少高					
1. 連結子会社除外による 剰余金減少高	149		-		
2. 持分法適用会社除外による 剰余金減少高	34		-		
3. 役員賞与金 (うち監査役賞与)	5 (-)	190	-	-	190
当期純利益		2,442		-	2,442
連結剰余金期末残高		11,049		-	11,049
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					
1. 資本剰余金期首残高		-		1,634	1,634
資本剰余金期末残高		-		1,634	1,634
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高		-		11,049	11,049
利益剰余金増加高					
1. 当期純利益	-		2,233		
2. 土地再評価差額金 取崩に伴う増加高	-	-	82	2,315	2,315
利益剰余金減少高					
1. 役員賞与金 (うち監査役賞与)	-	-		4 (-)	4
利益剰余金期末残高		-		13,360	13,360

## (4)比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円、未満切捨)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増 減
	自平成13年4月 1日 至平成14年3月31日	自平成14年4月 1日 至平成15年3月31日	
	金 額	金 額	金 額
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.税金等調整前当期純利益 又は税金等調整前当期純損失( )	5,410	5,089	320
2.減価償却費	5,222	5,279	57
3.連結調整勘定償却額	102	99	2
4.貸倒引当金の増加・減少( )額	25	3,643	3,668
5.退職給付引当金の増加・減少( )額	1,397	2,118	720
6.受取利息及び受取配当金	570	404	166
7.支払利息	2,432	2,247	185
8.持分法による投資損・益( )	152	133	19
9.有形固定資産除売却損・益( )	838	150	988
10.有価証券・投資有価証券売却損・益( )	712	367	345
11.有価証券・投資有価証券評価損	862	351	510
12.売上債権の減少・増加( )額	7,167	7,802	634
13.未成作業支出金の減少・増加( )額	3,176	5,907	2,731
14.その他たな卸資産の減少・増加( )額	608	498	110
15.仕入債務の増加・減少( )額	5,981	3,947	2,034
16.未成作業受入金の増加・減少( )額	1,992	4,584	2,592
17.役員賞与の支払額	5	4	1
18.その他	2,709	408	2,300
小 計	10,441	11,614	1,172
19.利息及び配当金の受取額	790	1,025	235
20.利息の支払額	2,369	2,230	138
21.法人税等の支払額	5,177	952	4,224
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,685	9,456	5,771
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.定期預金の預入による支出	419	34	385
2.定期預金の預戻による収入	948	82	866
3.有価証券・投資有価証券の取得による支出	2,595	4,420	1,825
4.有価証券・投資有価証券の売却による収入	2,661	2,516	145
5.連結範囲変更を伴う子会社株式売却による支出	882	-	882
6.有形固定資産の取得による支出	2,705	3,971	1,265
7.有形固定資産の売却による収入	2,367	1,674	693
8.無形固定資産の取得による支出	1,253	1,167	86
9.貸付による支出	9	83	74
10.貸付金の回収による収入	179	123	56
11.その他	151	373	524
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	1,858	4,908	3,049
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>			
1.短期借入による収入	76,370	39,457	36,912
2.短期借入金の返済による支出	73,052	47,216	25,835
3.長期借入による収入	7,380	10,886	3,505
4.長期借入金の返済による支出	14,373	13,726	646
5.コマーシャルペーパー発行による収入	-	3,000	3,000
6.少数株主からの払込みによる収入	-	3	3
7.自己株式の取得による支出	19	48	29
8.自己株式の売却による収入	182	40	142
9.少数株主への配当金の支払額	35	32	2
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	3,546	7,637	4,090
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	150	620	771
<b>現金及び現金同等物の増加・減少( )額</b>	1,569	3,709	2,140
<b>現金及び現金同等物期首残高</b>	32,462	29,800	2,662
<b>連結範囲変動による現金及び現金同等物の増加・減少( )額</b>	1,093	-	1,093
<b>現金及び現金同等物期末残高</b>	29,800	26,090	3,709

## 5. 連結財務諸表作成の基本となる重要な事項

### (1) 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 38社

主要な会社の名称

(株)山九海陸

山協港運(株)

(株)スリーエス・サンキュウ

サンキュウエンジニアリング(株)

山九プラント工業(株)

(株)インフォセンス

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A

非連結子会社

中部海運(株)、他23社はいずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益および利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲に含めておりません。

### (2) 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した非連結子会社

該当ありません。

持分法を適用した関連会社数 5社

主要な会社の名称

上海経貿山九儲運有限公司

持分法を適用しない非連結子会社および関連会社のうち主要な会社等の名称

協和海運(株)

(株)沖永開発

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、連結純損益および連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

### (3) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) Sankyu Holding (Thailand) Co., Ltd.

(除外) (株)エス・シー・エス、(株)サンキュウ・トランスポート・京滋

### (4) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、次の13社の事業年度の末日は12月31日であります。

Sankyu(Singapore)Pte.Ltd.

P.T.Sankyu Indonesia International

Sankyu S/A 他 海外連結子会社 10社

また、(株)スリーエス・サンキュウの事業年度の末日は2月28日(閏年2月29日)であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の決算財務諸表を使用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行うこととしております。

### (5) 会計処理基準に関する事項

重要な資産の評価基準及び評価方法

#### a. 有価証券

その他の有価証券

・時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

移動平均法による原価法

#### b. デリバティブ

時価法

#### c. たな卸資産

##### (a) 未成作業支出金

個別法による原価法

##### (b) その他たな卸資産

ア. 販売用不動産

個別法による原価法

イ. 貯蔵品

主として先入先出法による原価法

#### 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### a. 有形固定資産

建物は主として定額法、建物以外については主として定率法を採用しております。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

・建物及び構築物	15～50年
・機械装置及び運搬具	7～17年

##### b. 無形固定資産

定額法を採用しております。  
なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)で償却しております。

#### 重要な引当金の計上基準

##### a. 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### b. 完成工事補償引当金

完成工事に係るかし担保の費用に備えるため、完成工事に係る補償見積額を計上しております。

##### c. 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、計上しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。

##### d. 役員退職慰労引当金

役員および執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。

#### 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

#### 重要なヘッジ会計の方法

##### a. ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

##### b. ヘッジ手段とヘッジ対象

- ・ヘッジ手段...金利スワップ取引
- ・ヘッジ対象...借入金

##### c. ヘッジ方針

当社の内部管理基準である「金利スワップ実行管理基準」に基づき金利変動リスクをヘッジしております。

##### d. ヘッジ有効性評価の方法

比率分析によっております。

#### その他連結財務諸表作成のための重要な事項

##### 消費税等の会計処理の方法

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

#### (6)連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。

#### (7)連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。

#### (8)利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。

#### (9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金および取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資であります。

## 6.注 記 事 項

(連結貸借対照表)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
1.有形固定資産の減価償却累計額 101,921 百万円	1.有形固定資産の減価償却累計額 99,799 百万円
2.非連結子会社及び関連会社に対する株式、並びに出資金の額 投資有価証券(株式) 786 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,339 百万円	2.非連結子会社及び関連会社に対する株式、並びに出資金の額 投資有価証券(株式) 1,253 百万円 投資その他の資産の「その他」(出資金) 1,302 百万円
3.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 41,607 百万円 (個別担保)有形固定資産他 21,747 百万円	3.担保資産 (財団抵当)有形固定資産 39,806 百万円 (個別担保)有形固定資産他 21,917 百万円
4.保証債務 6,955 百万円	4.保証債務 6,501 百万円
5.受取手形割引高 165 百万円 裏書手形譲渡高 0 百万円	5.発行済株式総数 281,655 千株
6.連結会計年度末日の満期手形の会計処理 連結会計年度末日の満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理しております。 なお、当連結会計年度の末日は、金融機関が休日であったため、次の満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 336 百万円 支払手形 684 百万円	6.自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した非連結子会社および関連会社が保有する自己株式の数は、普通株式 1,193千株であります。
7.土地の再評価 提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成14年3月31日 ・当該事業用土地の再評価前の帳簿価額 40,802百万円 ・当該事業用土地の再評価後の帳簿価額 45,572百万円	7.土地の再評価 提出会社であります当社は、「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、評価差額については、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「再評価差額金」として資本の部に計上しております。 ・再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法」第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算出しております。 ・再評価を行った日 平成14年3月31日 ・再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 2,832百万円
8.借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社日本興業銀行他参加銀行15行)を締結しております。 当連結会計年度末における借入実行残高は、29,750百万円であります。	8.借入コミットメントライン 提出会社であります当社は、資金調達力の強化および有利子負債の圧縮を目的に、総額35,000百万円のコミットメントライン契約(主幹事銀行 株式会社みずほコーポレート銀行他参加銀行13行)を締結しております。 当連結会計年度末における借入実行残高は、26,600百万円であります。

## (連結損益計算書)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日
<p>1.「特別利益」 (1)固定資産売却益は、土地の売却益であります。</p> <p>2.「特別損失」 (1)たな卸資産評価損は、開発・造成中の土地に係る評価損であります。</p> <p>(2)固定資産売却却損は、建物の売却却損であります。</p>	<p>1.「特別損失」 (1)特別退職金は、連結子会社である東亜鉄構株式会社に係るものであります。</p> <p>(2)固定資産売却却損は、土地および建物の売却却損であります。</p>

## (連結キャッシュフロー計算書)

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																
<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">29,606 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">144</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">338</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">29,800 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	29,606 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	338	現金及び現金同等物	29,800 百万円	<p>1.現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額と関係</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">26,026 百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">101</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">165</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">26,090 百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,026 百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	165	現金及び現金同等物	26,090 百万円
現金及び預金勘定	29,606 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	144																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	338																
現金及び現金同等物	29,800 百万円																
現金及び預金勘定	26,026 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	101																
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	165																
現金及び現金同等物	26,090 百万円																

## 7. 税効果会計関係

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">18,827 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,969</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,909</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,609</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">1,040</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">672</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">195</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">738</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">27,962</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,423</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">24,538 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">822 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">787</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">1,609 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>22,929 百万円</u></p>	退職給付引当金繰入限度超過額	18,827 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,969	たな卸資産評価損損金不算入額	1,909	繰越欠損金	1,609	有価証券評価損損金不算入額	1,040	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	672	役員退職慰労引当金損金不算入額	195	その他	738	繰延税金資産小計	27,962	評価性引当額	3,423	繰延税金資産合計	24,538 百万円	その他有価証券評価差額金	822 百万円	その他	787	繰延税金負債合計	1,609 百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">17,807 百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,056</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">2,015</td> </tr> <tr> <td>有価証券評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">785</td> </tr> <tr> <td>ゴルフ会員権評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">607</td> </tr> <tr> <td>たな卸資産評価損損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">529</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金不算入額</td> <td style="text-align: right;">223</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">299</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">24,326</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">2,664</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">21,661 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">168 百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">191</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">360 百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <u>21,301 百万円</u></p>	退職給付引当金繰入限度超過額	17,807 百万円	貸倒引当金繰入限度超過額	2,056	繰越欠損金	2,015	有価証券評価損損金不算入額	785	ゴルフ会員権評価損損金不算入額	607	たな卸資産評価損損金不算入額	529	役員退職慰労引当金損金不算入額	223	その他	299	繰延税金資産小計	24,326	評価性引当額	2,664	繰延税金資産合計	21,661 百万円	その他有価証券評価差額金	168 百万円	その他	191	繰延税金負債合計	360 百万円
退職給付引当金繰入限度超過額	18,827 百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,969																																																								
たな卸資産評価損損金不算入額	1,909																																																								
繰越欠損金	1,609																																																								
有価証券評価損損金不算入額	1,040																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	672																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	195																																																								
その他	738																																																								
繰延税金資産小計	27,962																																																								
評価性引当額	3,423																																																								
繰延税金資産合計	24,538 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	822 百万円																																																								
その他	787																																																								
繰延税金負債合計	1,609 百万円																																																								
退職給付引当金繰入限度超過額	17,807 百万円																																																								
貸倒引当金繰入限度超過額	2,056																																																								
繰越欠損金	2,015																																																								
有価証券評価損損金不算入額	785																																																								
ゴルフ会員権評価損損金不算入額	607																																																								
たな卸資産評価損損金不算入額	529																																																								
役員退職慰労引当金損金不算入額	223																																																								
その他	299																																																								
繰延税金資産小計	24,326																																																								
評価性引当額	2,664																																																								
繰延税金資産合計	21,661 百万円																																																								
その他有価証券評価差額金	168 百万円																																																								
その他	191																																																								
繰延税金負債合計	360 百万円																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.3</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金等税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">5.0</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>53.4 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8	住民税均等割額	4.3	連結子会社欠損金等税効果未認識額	5.0	その他	1.3	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>53.4 %</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率との差異原因</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">42.0 %</td> </tr> <tr> <td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td> <td style="text-align: right;">12.7</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">7.3</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">4.4</td> </tr> <tr> <td>連結子会社欠損金等税効果未認識額</td> <td style="text-align: right;">4.7</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>62.3 %</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	42.0 %	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.7	交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3	住民税均等割額	4.4	連結子会社欠損金等税効果未認識額	4.7	その他	0.6	税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>62.3 %</u>																														
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.8																																																								
住民税均等割額	4.3																																																								
連結子会社欠損金等税効果未認識額	5.0																																																								
その他	1.3																																																								
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>53.4 %</u>																																																								
法定実効税率 (調整)	42.0 %																																																								
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	12.7																																																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.3																																																								
住民税均等割額	4.4																																																								
連結子会社欠損金等税効果未認識額	4.7																																																								
その他	0.6																																																								
税効果会計適用後の「法人税、住民税及び事業税」の負担率	<u>62.3 %</u>																																																								
	<p>3. 当連結会計年度に税率の変更があったことによるその内容及び影響</p> <p>地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.0%から40.5%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が643百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が同額増加しております。</p>																																																								

## 8.リース取引関係

前連結会計年度 自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,650</td> <td style="text-align: right;">4,150</td> <td style="text-align: right;">11,800 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,364</td> <td style="text-align: right;">2,073</td> <td style="text-align: right;">5,438</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,285</u></td> <td style="text-align: right;"><u>2,076</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,361</u> 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	取得価額相当額	7,650	4,150	11,800 百万円	減価償却累計額相当額	3,364	2,073	5,438	期末残高相当額	<u>4,285</u>	<u>2,076</u>	<u>6,361</u> 百万円	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: left;"></th> <th style="text-align: center;">機 械 装 置 及 び 運 搬 具</th> <th style="text-align: center;">そ の 他</th> <th style="text-align: center;">合 計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td style="text-align: right;">7,955</td> <td style="text-align: right;">3,725</td> <td style="text-align: right;">11,680 百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td style="text-align: right;">3,205</td> <td style="text-align: right;">1,803</td> <td style="text-align: right;">5,008</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td style="text-align: right;"><u>4,749</u></td> <td style="text-align: right;"><u>1,922</u></td> <td style="text-align: right;"><u>6,671</u> 百万円</td> </tr> </tbody> </table>		機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計	取得価額相当額	7,955	3,725	11,680 百万円	減価償却累計額相当額	3,205	1,803	5,008	期末残高相当額	<u>4,749</u>	<u>1,922</u>	<u>6,671</u> 百万円
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計																														
取得価額相当額	7,650	4,150	11,800 百万円																														
減価償却累計額相当額	3,364	2,073	5,438																														
期末残高相当額	<u>4,285</u>	<u>2,076</u>	<u>6,361</u> 百万円																														
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	そ の 他	合 計																														
取得価額相当額	7,955	3,725	11,680 百万円																														
減価償却累計額相当額	3,205	1,803	5,008																														
期末残高相当額	<u>4,749</u>	<u>1,922</u>	<u>6,671</u> 百万円																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,045</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,338</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>6,383</u></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,045	百万円	1年超	4,338		合 計	<u>6,383</u>	百万円	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">2,342</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">1年超</td> <td style="text-align: right;">4,802</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">合 計</td> <td style="text-align: right;"><u>7,145</u></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	2,342	百万円	1年超	4,802		合 計	<u>7,145</u>	百万円														
1年以内	2,045	百万円																															
1年超	4,338																																
合 計	<u>6,383</u>	百万円																															
1年以内	2,342	百万円																															
1年超	4,802																																
合 計	<u>7,145</u>	百万円																															
(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,554</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,207</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">304</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,554	百万円	減価償却費相当額	2,207	百万円	支払利息相当額	304	百万円	<table border="0" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="text-align: left;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">2,614</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">2,292</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: left;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">307</td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	2,614	百万円	減価償却費相当額	2,292	百万円	支払利息相当額	307	百万円														
支払リース料	2,554	百万円																															
減価償却費相当額	2,207	百万円																															
支払利息相当額	304	百万円																															
支払リース料	2,614	百万円																															
減価償却費相当額	2,292	百万円																															
支払利息相当額	307	百万円																															
(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																																
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。	減価償却費相当額の算定方法 同 左																																
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価格相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	利息相当額の算定方法 同 左																																
(注) 当連結会計年度より所有権移転外ファイナンス・リース取引が増加した要因は、連結子会社であったユニバーサルリース(株)の株式を譲渡したことにより、同社が連結の範囲から除外されたことによります。 また、上記の理由により、当連結会計年度の貸主側における所有権移転外ファイナンス・リース取引は、該当ありません。																																	

## 9. セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成13年4月1日 至平成14年3月31日)

(単位:百万円)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	171,414	124,120	33,400	12,074	341,009	-	341,009
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	36,255	14,468	703	2,727	54,155	( 54,155 )	-
計	207,669	138,589	34,104	14,801	395,165	( 54,155 )	341,009
営業費用	204,249	134,377	35,529	14,378	388,534	( 54,218 )	334,315
営業利益	3,420	4,212	1,425	422	6,630	( 63 )	6,694
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	124,460	82,257	26,082	5,276	238,077	57,258	295,335
減価償却費	4,036	896	180	108	5,222	-	5,222
資本的支出	2,599	872	298	10	3,781	-	3,781

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 54,320百万円、当連結会計年度 58,256百万円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

当連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位:百万円)

	物 流 事 業	機 工 事 業	建 設 事 業	そ の 他 事 業	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	172,421	120,185	17,665	9,730	320,003	-	320,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	48,734	12,008	333	1,377	62,454	( 62,454 )	-
計	221,156	132,193	17,999	11,108	382,458	( 62,454 )	320,003
営業費用	215,433	129,830	18,663	10,784	374,711	( 62,712 )	311,998
営業利益	5,723	2,363	664	323	7,746	( 258 )	8,004
資産、減価償却費及び資本的支出 資産	124,106	76,508	20,427	3,397	224,440	51,129	275,570
減価償却費	4,074	956	81	166	5,279	-	5,279
資本的支出	4,016	787	65	54	4,923	-	4,923

(注) 1. 事業種別は、内部管理上採用している区分によります。

2. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、前連結会計年度 58,256百万円、当連結会計年度 52,030百万円です。その主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)および管理部門に係る資産等です。

### 2. 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計および全セグメントの資産の金額の合計額に占める「本邦」の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

### 3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

## 10. 有価証券関係

前連結会計年度(平成14年3月31日現在)

### 有価証券の時価等

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成14年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	4,983	6,956	1,972
債 券	-	-	-
そ の 他	342	342	0
小 計	5,325	7,298	1,973
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	139	128	11
債 券	10	10	0
そ の 他	111	100	10
小 計	260	238	21
合 計	5,586	7,537	1,951

#### 2. 当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,661	686	24

#### 3. 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
MMF、中国ファンド等	338
非上場株式(店頭売買株式を除く)	3,023
優先出資証券	2,000
計	5,361

#### 4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債 券				
社 債	-	-	-	-
そ の 他	5	-	-	-
そ の 他	8	-	-	-
合 計	13	-	-	-

当連結会計年度(平成15年3月31日現在)

### 有価証券の時価等

#### 1. その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

(単位:百万円)

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	1,758	2,598	840
債 券	-	-	-
そ の 他	40	40	0
小 計	1,798	2,638	840
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	3,447	2,979	468
債 券	99	99	0
そ の 他	67	67	0
小 計	3,614	3,145	468
合 計	5,412	5,784	371

2.当該事業年度中に売却したその他有価証券

(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
2,566	695	306

3.時価評価されていない有価証券

その他有価証券

(単位:百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
MMF、中国ファンド等	165
非上場株式(店頭売買株式を除く)	4,816
優先出資証券	2,000
計	6,982

4.その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額

(単位:百万円)

区分	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
債券				
社 債	-	-	-	-
そ の 他	-	99	-	-
そ の 他	-	-	-	-
合 計	-	99	-	-

## 11. デリバティブ取引関係

前連結会計年度(自 平成13年4月1日 至 平成14年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引は記載しておりません。

なお、重要なヘッジ会計の方法については、「5. 連結財務諸表の基本となる重要な事項」に記載しております。

当連結会計年度(自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)

ヘッジ会計を適用しておりますので、デリバティブ取引は記載しておりません。

なお、重要なヘッジ会計の方法については、「5. 連結財務諸表の基本となる重要な事項」に記載しております。

## 12. 退職給付に関する事項

前連結会計年度 自 平成13年4月 1日 至 平成14年3月31日	当連結会計年度 自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日																																																																						
<p>1. 採用している退職給付制度の概要 当社および連結子会社は、退職金規程に基づく社内積立金の退職一時金制度のほか、適格退職年金制度に加入しております。 なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 また、一部の連結子会社においては退職給付信託を設定しております。</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成14年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">61,813 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">10,283</td> </tr> <tr> <td>(3)小計 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">51,530 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">2,766</td> </tr> <tr> <td><b>(5)退職給付引当金 (3) + (4)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>48,764 百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注)連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成13年 4月 1日 至平成14年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,404 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,764</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">382</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">146</td> </tr> <tr> <td>(5)小計 (1) + (2) + (3) + (4)</td> <td style="text-align: right;">4,933 百万円</td> </tr> <tr> <td>(6)割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">370</td> </tr> <tr> <td><b>(7)退職給付費用 (5) + (6)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,303 百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注)簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">3.0%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">3.9%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	61,813 百万円	(2)年金資産(退職給付信託を含む)	10,283	(3)小計 (1) + (2)	51,530 百万円	(4)数理計算上の差異の未処理額	2,766	<b>(5)退職給付引当金 (3) + (4)</b>	<b>48,764 百万円</b>	(1)勤務費用	3,404 百万円	(2)利息費用	1,764	(3)期待運用収益	382	(4)数理計算上の差異の費用処理額	146	(5)小計 (1) + (2) + (3) + (4)	4,933 百万円	(6)割増退職金等	370	<b>(7)退職給付費用 (5) + (6)</b>	<b>5,303 百万円</b>	(1)割引率	3.0%	(2)期待運用収益率	3.9%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)数理計算上の差異の処理年数	12年	<p>1. 採用している退職給付制度の概要 同左</p> <p>2. 退職給付債務に関する事項(平成15年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">63,626 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)年金資産(退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">7,271</td> </tr> <tr> <td>(3)小計 (1) + (2)</td> <td style="text-align: right;">56,355 百万円</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">10,404</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の未処理額</td> <td style="text-align: right;">611</td> </tr> <tr> <td><b>(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>46,562 百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注)1.連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。 2.当期において退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>3. 退職給付費用に関する事項 (自平成14年 4月 1日 至平成15年 3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)勤務費用</td> <td style="text-align: right;">3,080 百万円</td> </tr> <tr> <td>(2)利息費用</td> <td style="text-align: right;">1,708</td> </tr> <tr> <td>(3)期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">17</td> </tr> <tr> <td>(4)数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">242</td> </tr> <tr> <td>(5)過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">55</td> </tr> <tr> <td>(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)</td> <td style="text-align: right;">4,958 百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)割増退職金等</td> <td style="text-align: right;">871</td> </tr> <tr> <td><b>(8)退職給付費用 (6) + (7)</b></td> <td style="text-align: right;"><b>5,829 百万円</b></td> </tr> </table> <p>(注)1.簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、(1)勤務費用に含めております。 2.上記退職給付費用以外に連結子会社である東亜鉄構株式会社に係る退職金 496百万円を特別損失に計上しております。 3.過去勤務費用処理額については、当期において発生した過去勤務債務に係る減額費用処理額であります。</p> <p>4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1)割引率</td> <td style="text-align: right;">1.9%</td> </tr> <tr> <td>(2)期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">0.2%</td> </tr> <tr> <td>(3)退職給付見込額の期間配分方法</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>(4)過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> <tr> <td>(5)数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">12年</td> </tr> </table>	(1)退職給付債務	63,626 百万円	(2)年金資産(退職給付信託を含む)	7,271	(3)小計 (1) + (2)	56,355 百万円	(4)数理計算上の差異の未処理額	10,404	(5)過去勤務債務の未処理額	611	<b>(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</b>	<b>46,562 百万円</b>	(1)勤務費用	3,080 百万円	(2)利息費用	1,708	(3)期待運用収益	17	(4)数理計算上の差異の費用処理額	242	(5)過去勤務債務の費用処理額	55	(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,958 百万円	(7)割増退職金等	871	<b>(8)退職給付費用 (6) + (7)</b>	<b>5,829 百万円</b>	(1)割引率	1.9%	(2)期待運用収益率	0.2%	(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年	(5)数理計算上の差異の処理年数	12年
(1)退職給付債務	61,813 百万円																																																																						
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	10,283																																																																						
(3)小計 (1) + (2)	51,530 百万円																																																																						
(4)数理計算上の差異の未処理額	2,766																																																																						
<b>(5)退職給付引当金 (3) + (4)</b>	<b>48,764 百万円</b>																																																																						
(1)勤務費用	3,404 百万円																																																																						
(2)利息費用	1,764																																																																						
(3)期待運用収益	382																																																																						
(4)数理計算上の差異の費用処理額	146																																																																						
(5)小計 (1) + (2) + (3) + (4)	4,933 百万円																																																																						
(6)割増退職金等	370																																																																						
<b>(7)退職給付費用 (5) + (6)</b>	<b>5,303 百万円</b>																																																																						
(1)割引率	3.0%																																																																						
(2)期待運用収益率	3.9%																																																																						
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4)数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																						
(1)退職給付債務	63,626 百万円																																																																						
(2)年金資産(退職給付信託を含む)	7,271																																																																						
(3)小計 (1) + (2)	56,355 百万円																																																																						
(4)数理計算上の差異の未処理額	10,404																																																																						
(5)過去勤務債務の未処理額	611																																																																						
<b>(6)退職給付引当金 (3) + (4) + (5)</b>	<b>46,562 百万円</b>																																																																						
(1)勤務費用	3,080 百万円																																																																						
(2)利息費用	1,708																																																																						
(3)期待運用収益	17																																																																						
(4)数理計算上の差異の費用処理額	242																																																																						
(5)過去勤務債務の費用処理額	55																																																																						
(6)小計(1) + (2) + (3) + (4) + (5)	4,958 百万円																																																																						
(7)割増退職金等	871																																																																						
<b>(8)退職給付費用 (6) + (7)</b>	<b>5,829 百万円</b>																																																																						
(1)割引率	1.9%																																																																						
(2)期待運用収益率	0.2%																																																																						
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																						
(4)過去勤務債務の額の処理年数	12年																																																																						
(5)数理計算上の差異の処理年数	12年																																																																						